

# 世論の形成について

全国都道府県議会議長会事務局

事務局次長 上本仁士

## 一 はじめに

思いがけず、貴誌への原稿の依頼をうけました。総理府広報室で世論調査の仕事にたずさわっていた10年以上も前に、世論調査に関して、この誌面に原稿を寄せたことがあります。以来何かにつけて、世論調査に関連がある出来ごとには、私なりに断片的な感想や意見をもってはいましたが、時間の経過とともに泡のように消えてゆくままでした。考えてみれば、勿体ないことで、今回、世論調査に関する私見を書く機会を与えて頂き感謝しています。

上記の以前の貴誌への寄稿では、「世論とは何か」といくつかの問いかけをしました。一向に進歩しないまま10年以上も経過した今日でも、私の関心は、その問いを離れることができません。

そこでこの稿は、「世論の形成について」いくつか私の意見や願望を述べることにします。世論調査の関係者にとって参考になるほどのものにもなりませんが、折角の機会ですから、敢えて私の拙い考えを披露させていただきます。

## 二 言葉で表現される世論

まず、世論調査における言葉の問題です。世論という大多数の人々の意識や意見は、言葉で表現されます。世論として表現される言葉は、普通誰でもよくわかっているつもりでいます。みんながその言葉の意味をよくわかっている意見表明していることになっています。しかし、私はそのことに少々疑問を感じます。国民の世

論は、これこれだと簡単に言い切ってしまうことにはもう少し慎重でなければならないと考えます。世論とされている一つの文章(命題)の言葉使いに十分注意を払わなければなりません。

中曽根内閣が提案した「売上税」には反対で、竹下内閣が提案する「消費税」(仮称)には、賛成ということがあるとすれば、事情の変化がない限り、当然、売上税と消費税は、税の内容が異なっているのです。課税対象が異なるのか、税率が異なるのか、非課税事業者が異なるのか、それらの組合せが異なるのか、いずれにしても、我々は、新税の内容に対して賛否を表明しているのであって、新税の名称の好みを表明しているわけではありません。ですから、このように、例えば、新しい税金を創設する場合には、そのいろいろな要素を説明した上で、賛成、反対を問わなければなりません。賛否を問う主題(テーマ)の意味がよくわからないままで回答しているのでは、その意見調査は無意味です。問いと答えとが、かみ合っていないからです。

世論調査における問いかけは、個々の質問の場合でも、全体の主題(テーマ)の調査でも、相手に、その問いかけの意味がよくわかっているなければなりません。そのためには、何よりも質問者自身が、その主題なり、その主題の細目をよく知っていて、その主題の本質を最もよくつかんでいなければなりません。もう少し敷衍すれば、質問者(調査主体)が人々にきき出したいと思っている課題、将来いくつかの選択肢があるであろうその選択肢、人々の潜在してい

る意向の類型を、その課題にもっともかみ合った形で把握し、それを具体的に表現する必要があります。質問作成には、そういう意味で一種の洞察力が求められています。

質問をし、回答をする。その回答の状況を我々は、世論と称しています。しかし、考えてみれば、その質問の言葉使いの中に、すでに問題の建て方が決まっています。しかも、多くの場合回答の選択肢すら用意されています。このことは、質問者の頭の中に、その主題に対する問題意識の型があっていわゆる世論の外枠ないし輪郭を作っていることを示しています。私は、そのこと自体を否定してはおりません。それを否定すれば、質問→回答の形による世論調査が成り立たなくなりますから。問題は、世論調査における質問が、その主題、個別の課題の本質にどれほど深く迫りえているかということです。

### 三 表現の独創性

具体的に、一つの比喩を提示してみます。男性からみれば、美しい女性は魅力があるものです。ところが、一くちに美人といっても、いろいろです。美人の容貌一つをとっても、それを言葉で表現して、人に伝えるのは容易ではありません。美貌にもいろいろな特徴があるわけです。その特徴をいかにうまく表現するか男性は工夫をこらします。一例として、「涼しい目」という表現があります。女性の容貌の特徴を表わす表現としては、これは成功した部類ではないでしょうか。最初に「涼しい目」の美人についてその表現を手がけた人は、おそらく、いろいろと頭の中で、ふさわしい言葉を発見するのに苦労したことでしょう。まして、季節の形容と人間の容貌とを結びつけた「涼しい目」という表現は、発案者自身も暫くは、なじみの悪さを感じたかも知れません。しかし、こうして「涼

しい目」と表現してみると、抵抗なく、その一種独得の美しさがわかるような気持がします。

ずっと以前、「列車は、小さな駅を黙殺した」という文学的表現が大変気に入って、こういう文章が縦横にあやつればいいと話していた人がいました。やはり、この人も表現の工夫に感心している点は、同じです。

これらの表現は、いずれも最初に編み出した人の独創です。世論調査の質問における言葉づかい(ワーディング)においても、このような独創性があった方がよいと思います。

私が表現の独創性を重要だと考えるのは、相矛盾する二つの観点からです。一つは、世論のあるところを出来るだけ正確に、間違いなく見定めたいという願望からです。この場合、世論は、ある定った地点に在存し、それが探りあてられるのを待っています。ですから、ありきたりの既成の表現では、とらえ切ることできません。世論のありかにもっとも接近する言葉を発見しなければなりません。その意味で独創的な表現が必要になります。他の一つは、何処かにある筈の世論を探り当てる必要があるからです。世論がどこかの地点に存在することはわかっていますが、その地点は、あらかじめ定まった位置にあるわけではありません。ですから、既成の認識やその表現形式であるありきたりの言葉を用いるだけでは、その地点を探りあてることが出来ません。新地点を発見するため、一層の創意工夫が必要になります。

私は観念の遊戯をしているわけではありません。ある調査主題に関する世論といわれるものを、一般的に考えてみれば、上記のように世論は「ある」ものとするのか「あるべき」ものとするのか一見矛盾する観念に気付かされることを指摘したかったのです。しかも、この矛盾は、矛盾らしからぬ相互の近親性すらおびえています。ですから、この矛盾を急いで解決する気

持も私にはありません。むしろ、一種の緊張関係としてのこの矛盾は、暫く温存しておいた方が、世論調査の向上には、役立つとすら思います。

### 四 調査対象のとらえ方

表現の独創性ないし言葉の創造に関連して、調査対象主題など人間が認識の対象とする主題の特性なり本質なりを、できるだけ的確にとらえるには、どうすればよいでしょうか。かなり観念的・一般的な考察になりますが、私は次のように考えます。

任意の認識対象は、二つの観点(要素)が直交する場合に、もっとも正確にとらえることができると思います。この二つの要素は、人が任意に思い巡らすものであり、認識対象を空間の一点と考えてみれば、直交する二つの要素は、考察者にとって無限にありうるわけです。この場合、直交する特定の二要素 a、b は、いわば対象を縦と横にみる視点なのです。ところで、この二要素の組合せ(a、b)のほかにも、全く新たな(c、d)の組合せ要素がありえます。そこで(a、b)を大きな視点Aとし、(c、d)を別の大きな視点Bとしてみると、対象をとらえるのに、視点Aが、視点Bよりも優れているという判別はどうすれば可能かという第一の問題がでてきます。ここで断っておきたいのは、直交する小さな二つの視点 a、b で構成される次の視点Aは、人の認識の一つの個性をもった体系と考えてよいと思います。Aは一つの認識体系なのです。

さらに遡って問題となるのは、二つの視点 a および b の直交とはなにかということです。これについて私はここでも一つの比喩をもって一応の答えとします。戦闘用語をもち出すのは不穏当かも知れませんが比喩の便宜上使用することにします。「十字砲(火)」という言葉がありま

す。ある敵を倒す場合に、もっとも適中率の高い二人の砲手の位置は、その敵を十字の形に直交して狙撃する方法であり、斜交して狙撃するほど効率は悪くなり、二人の砲手が同一方向から狙撃するに至る場合は、その伎倆が同じならば、一人の砲手の効率と同じに帰してしまいます。これが私の一つの比喩です。

残しておいた第一の問題に戻ると、一たび人間の認識に、この考え方をあてはめる場合、幾何空間における直交に相当するものは何でしょうか。Aという認識とBという認識とが、あたかも空間のある一点の位置確認において用いる直交する二つの軸に相当するとすれば認識Aと認識Bとは、対象のとらえ方としては、同価値ということになります。そして、モノ(調査対象)の認識世界においては、幾何空間の観測軸の直交性に相当するのは、Aという認識とBという認識とが相互に独立であるということではないかと考えます。「独立」とは相互に影響をうけない関係を指したつもりです。この場合においても、単に二つの認識が相互に独立であることでは不十分で、それらが、やはり直交する認識である必要があります。これは論理性に欠けた同語反覆(トウトロジー)ですが、現在のところ説明不可能なので、ともかくも直交というイメージを残しておきたいのです。直交する二つの認識は、前述のように等価値ですから、直交に到らない斜交関係にある二つの認識は、いずれかが他方に劣ると考えられます。では、斜交関係を克服した上で、直交する二つの認識があるとしていずれを優れた認識とするかは、また別の判断に属する大きな問題です。にわかには解決できない問題ですが、応急的には、例えば、人々に比較的共通したイメージのある言葉で表現可能な認識を優先して採択するのも、一つの便法かも知れません。

かなり観念的な考え方を述べましたが、実際

にも、以上のような考え方は、統計的分析手法の中に応用されています。以前、私の学んだところによれば、例えば、次元の節約法とされる主成分分析や、未知の共通因子の探索法とされる因子分析手法は、分析対象集団に関して何らかの方法で数値化された多次元の指標を、直交する仮設の二次元の要素（視点＝軸）によって分割評価し、その一方の要素の散らばりを最少にするような他方の軸、すなわち新たな次元ないし要素（視点）を発見する方法でした。つまり、仮設の二つの軸を建てては消す試行錯誤の結果、もっとも把握度の高い軸を選ぶ作業です。これは、観念的とされる上述の考え方を実際に応用したものといえるのではないでしょう。

こうして、あたかも同一方向に砲手が位置する無駄をなくするよう互いに独立な視点を模索することが肝心ということになります。世論調査の質問作り一つにおいても、このような観点からの質問文づくりを心がける必要があると考えます。

## 五 世論のあいまいさ

世論といってもあいまいなものです。設問方法や調査結果の解釈の仕方によっては、白も黒と表わしかねない危険性があります。今年5月8日付朝日新聞が報道していたNHKの消費税に関する世論調査の結果未発表の問題も、争いの一因は、前回調査（昨年12月20日テレビ・ラジオで結果を報道）の回答を、賛成46%と整理したことの是非だったと思います。問題の本質は、今年3月実施の「くらしと政治」調査で、反対は48%となったものを放送せず、昨年12月の賛成46%は公表したことにあるのですが、昨年調査の結果を賛成46%と整理したこと自体も見逃すことが出来ません。この46%の中には、①「（消費税）導入はやむを得ないが、国民大多数の合意が得られるよう時間をかけて検討すべきだ」26.1%、②「高齢

化社会を考えると福祉を目的とする税金なら導入してもよい」14.8%とを含んでいるのですが、この質問と回答の解釈には、少くとも二つの疑問があります。

第一に、質問の回答肢に消費税導入の賛否にもいろいろなニュアンスがあるとして、八つの回答肢を用意したようですが、このように多くの回答肢は、消費税導入の賛否の質問に対するに過多の回答を要求するものというべきです。世論調査における質問文に関する私の意見としては、問われた人が質問の意味を十分に理解できるようなものであるべきで、そのような問いに練り上げることが世論調査の質問文には求められていると思います。そのような質問になっていけば、基本的には、回答肢は、比較的単純なものに絞られるのが通例なのです。少くとも8つの回答肢が必要となる筈はありません。もし、8つの政策の選択を問うのであれば、質問のあり方を、基本的に異なったものにする必要があります。つまり、問われた人が、問いの意味を多義的ではなく、一義的に理解できるレベルまで質問の次元を細分化すべきなのです。単純な質問文なのに回答肢が多岐にわたる調査を目にすることがありますが、特別の事情のないかぎり、私には、適切な質問とは思われません。

第二に、回答肢①も②も、いわゆる二連発回答の一種であるということです。二連発質問が回答者を戸惑わせるように、二連発回答も回答の意味をあやふやなものにします。例えば、回答①の意味は、「大多数の合意が得られ」なければ、消費税の導入はすべきではない（＝反対）という意味にも十分とりうるのですから。厳密には、回答①を、そもそも、賛成又は反対という概念にくくりすることが疑問であるともいえるでしょう。

## 六 少数意見の将来

世論とは、ある主題（テーマ）について、すでに形成されてあるものと考えやすいものです。「世論に従って〇〇する」という文脈には、そのような意味が含まれます。しかし、私は、先導的世論ということを考えてもよいと思います。例えば、すでに述べてきた世論調査の質問づくりの中に、調査主題の深い把握がなされていれば、その設問の問題認識自体が、将来の多数意見を予兆するものになっていると考えます。

我々は、大抵権力ないし権威に弱いのですが、本当に従順であるべきなのは、権力や権威の外衣に対してではなく、その権力や権威をもたらした真の判断力や知見に対してでしょう。没落期のナポレオンについて、彼の故意に落したハンカチを誰も拾ってあげない人がいなかったという逸話がありますが、これなどは、人々が、いかに権力のうわべに弱いかを示すための典型的な話でしょう。

私は、人々が真に求めているものが世論として認知されるべきだと考えるものですから、人間の生活に関連するあらゆるテーマについて、多くの角度から鋭く迫ってゆく調査を願望するものです。先導的世論は、そのテーマに関するいろいろな問いかけから始まると思います。そのテーマを人間生活の向上の観点から、どのように克服すればよいのかを考える問いかけが、新しい世論の萌芽になります。そういう真剣な問いかけは、最初は少数の問題意識かも知れませんが、事柄を理解するにつれて、啓発効果が高まるのではないのでしょうか。そうは言いながら、反面、私には、このような願望がかなえられることについて、現状では必ずしも楽観ばかりはしていないのです。

ところで、真の世論の形成のためには世論調査でとりあげたテーマ、その中でなされている

質問の問題意識などが、いろいろな表現媒体を通じて多くの人の耳目に伝えられることが大切です。憲法が保障している表現の自由は、その意味では、非常に重要な人権であり、民主主義社会に欠かせないものです。職業選択の自由などの経済的自由権にくらべて、表現の自由などの精神的自由権が、より厚く保護されるべきだという理論が、憲法学者の中で大かたの賛同をえています。それは、今日の少数意見が明日の多数意見になりうる社会を保障しているわけで、世論の形成にとっても重要な意義があります。

## 七 おわりに

私は、世論の形成について、その理念を追うのに急でしたが、実際にそのような世論が形成されるための調査実務上の工夫や、障害の克服が一つの課題であることを忘れていたわけではありません。本誌の42号で、中村 徹氏が「面接調査に同行して」の中で指摘されている数々の注意事項は、理論的には精巧に出来た質問文の成果も一度に吹き飛んでしまうような問題を投げかけています。世論の望ましいとらえ方をいくら理屈で考えても、人々への訪問面接などの実地調査の過程で、質問の精巧さが台なしになるような実際的な障害があるのでは困ります。だとすれば、そのような障害のもろもろに適切な対策を講ずる必要があります。それは、地味な舞台うらの仕事ですが、調査の信頼性を高めるためには、欠かせない仕事です。玄関先で手早く問答を行う便宜のためのちょっとした備品の工夫などこまごまとしたこと、対象者抽出のために市町村役場の協力を得る対策など、多くの課題があるだろうと思います。

世論調査の裏方のこのような仕事は、一度に片づけようと思わずに、少しずつこなしてゆくほかはありません。残念ながら、この稿は、世論調査のこの側面の問題に殆んど触れることが

できませんでした。

実地調査に限らず、ものごとを実際に経験した上で身につけた知見は、力強いものです。世論にしても、結局のところ、私がとらえたいの

は、そのような知見に裏づけられたものです。

十分整理しないまま書きつづりましたので、まとまりのないものになりました。稿を終えるにあたってお許しを乞う次第です。

